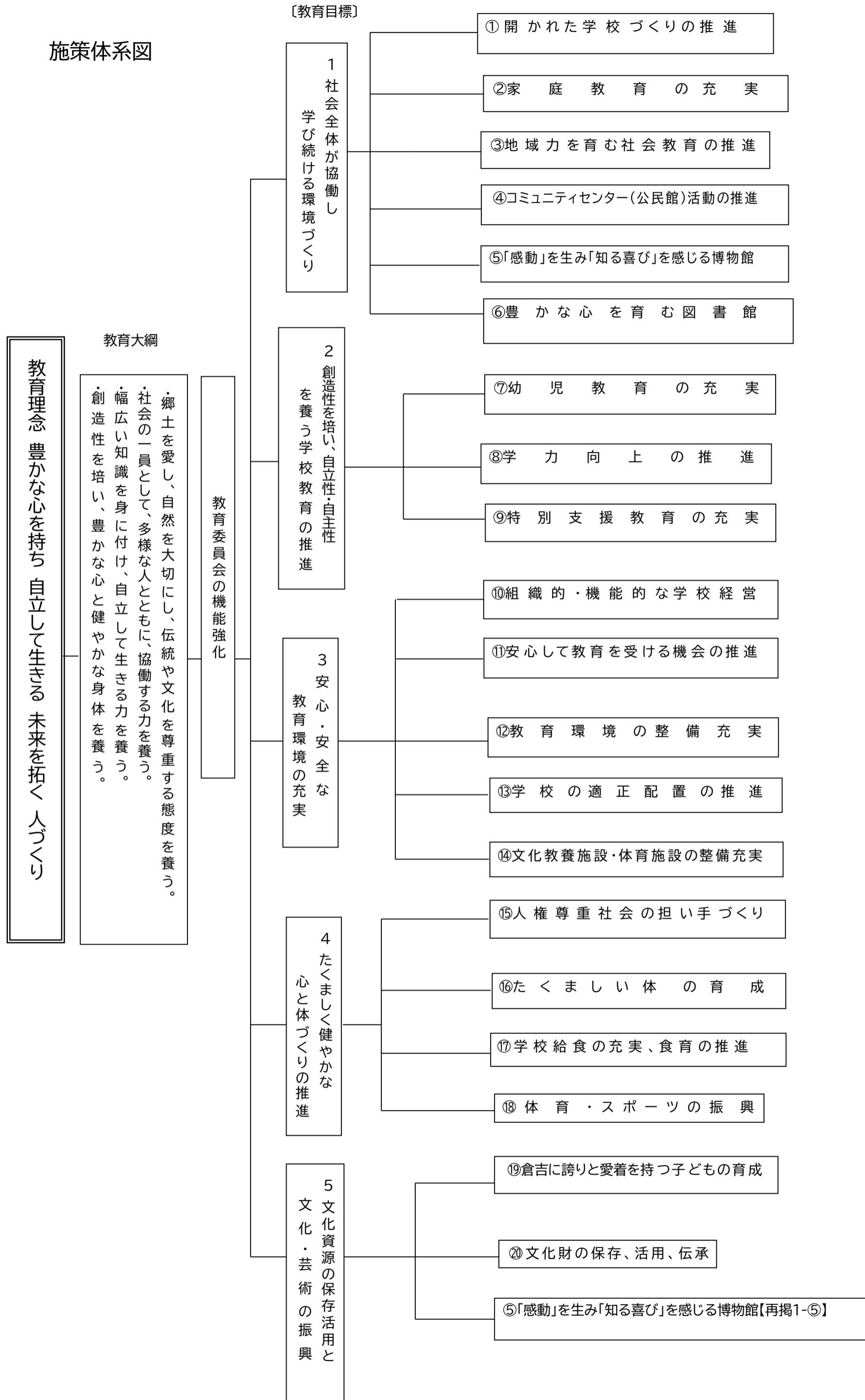


(別冊)

第3期(令和3年度～7年度)
教育振興基本計画 振り返り

令和8年2月
倉吉市教育委員会

施策体系図



倉吉教育の現状と課題

(第3期倉吉市教育振興基本計画の振り返り)

教育目標Ⅰ　社会全体が協働し学び続ける環境づくり

①開かれた学校づくりの推進

【取組の現状、成果指標の結果・分析】

地域に開かれた学校から、地域と共にある学校を目指して、「学校運営協議会」の設置の努力義務化やその役割の充実などを内容とする、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正が行われ、平成29年4月1日より施行されました。

本市では、「地域学校委員会」と称し、倉吉版コミュニティ・スクール（※1）として地域の意見を取り入れた学校運営や学校支援体制が確立しました。地域学校協働活動の要として地域コーディネーターが各小中学校に置かれ、学校からの要望に応じて学校の支援をしてくださる地域のみなさんへの声かけなどをしてくださっています。そのおかげで、学校ではふるさと学習を始め地域に根ざした多彩な学習活動が展開できています。学校支援ボランティアの数は毎年1,000人前後となり、学校での教育活動に欠かせない存在として定着しています。その他にも、各小学校の地域学校委員会が運営主体となり、「教育を考える会」を開催するなど市民に開かれた学校づくりの推進に努めてきました。

例年6月に実施している学校一斉公開には、令和5年度は約2,000人、令和6年度においては約2,300人の市民の方が訪問されています。（令和2年度から令和4年度については、新型コロナウィルス感染症の影響のため、未実施）学校は、ウェブページの開設、学校だよりの発行、学校評価の公表などの情報公開をしてきました。

成果指標では、学校評価アンケートによる学校関係者評価の結果として「開かれた学校づくり」についてA（充分達成）となった学校の割合がコロナ禍収束以降増加傾向になり、コロナ以前に回復してきています。コロナ禍においても、各学校と地域の連携を可能な限り継続してきた成果です。

成果指標	○学校評価アンケート（※2）に係る学校関係者評価の結果（開かれた学校づくり）がA（十分達成）の学校の割合				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	100%	調査せず	42.9%	71.0%	100%

【問題点・課題】

児童生徒が地域活動に積極的に参画する仕組みや教育活動を充実させ、次世代育成を推進し、家庭・地域と学校が相互に連携・協働し、教育力を高める取り組みを継続していくことが必要です。また、地域学校委員会では、学校評価に留まらず、学校と委員が目指す子どもの姿を熟議の上共有した上で、協力していく体制づくりが望まれます。

-
- ※1 学校運営協議会制度のこと。学校と保護者や地域の方々がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映することで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める。
 - ※2 各学校が自らの教育活動その他の学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さなどについて評価することにより、学校として組織的・継続的な改善を図るために実施するもの。本市では、評価は4段階で行っている。(A:十分達成、B:おおむね達成、C:やや不十分、D:不十分)

②家庭教育の充実

【取組の現状】

家庭は、子どもが基本的な生活習慣を身に付け、人間性を培い、心身ともに健やかに成長するための大切な場ですが、現在、家庭における過干渉や虐待などの子育ての問題が社会の問題となっています。そして、相談する相手もなく、孤立した状態で子育てをしている家庭がある中、地域や学校などとのつながりの中で家庭教育が行われるような支援のネットワークが求められています。

本市では、「倉吉の子育て十か条」のチラシを小学校の入学説明会などで配布し、家庭教育の重要性を啓発してきました。また、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、そして鳥取県中部子ども支援センターなどの周知が進み、子育てに困難さを抱えた保護者が進んで相談をするケースが見られるようになってきました。

P T A連合会と倉吉市教育委員会との共催で開催している教育講演会は、保護者のニーズに応えられる講師を招聘することで参加者から好評を博しています。

また、家庭だけではフォローしきれない中学生の学習を助け、学習習慣を身に付けられる場として「地域未来塾」(参加無料)を市内2カ所で開催し、教員OBや地域住民、大学生が学習の支援をしています。

令和6年度には、保護者と子どもがふれあい、一緒に充実した時間を過ごすことで、子どもたちの心身の健全な発達を一層促進することを目的に、「ふれあいホリデー(仮称)」(体験的学習活動など休業日)を初めて試行しました。

【問題点・課題】

保護者が抱える問題にはさまざまなものがあり、その中にはSNSなどの利用に伴うトラブルの増加など今の世相を反映したものもあります。家庭に対して、子育てに関する情報提供や支援を継続していく必要があります。また、「ふれあいホリデー(仮称)」実施後アンケートでは、保護者の休みの取りづらさなどの問題が浮き彫りになりました。本市が真に子育てしやすい町となるために、子育てしやすい職場環境の整備など家庭と学校、地域、企業が連携した家庭教育に対する支援体制づくりが一層望されます。

③地域力を育む社会教育の推進

【取組の現状、成果指標の結果・分析】

市民の多様な学習要求に応え、生涯にわたる学びを保障していくため、主に成人を対象として生涯学習講座や本市にある高等教育機関と連携して行う鳥取看護大学・鳥取短期大学連携講座などを実施し、学習機会の提供を行ってきました。

従来から生涯学習講座は、主に倉吉に縁のある人物や歴史、地域資源などを取り上げ、倉吉の魅力を再発見する内容で実施してきました。最近では、市民の身近な生活に関わる問題についても取り上げ、生活課題の解決につながる内容を取り入れて実施しています。令和5年度から各種講座などの参加申込み手続きにおいて、電子申請による受付を導入し、市民の利便性の向上と業務の効率化を図っています。

成果指標では、市民意識調査結果から令和3年度の「日頃から読書、映画、音楽、スポーツや趣味など、何か学ぶことに取り組んでいますか」という問い合わせに対しては、ほぼ毎日、週に1回程度、月に数回程度行っていると答えた人が合計60.9%でしたが、翌年度の令和4年度には目標値の62.0%を上回り、その後も年々割合が増加しています。生涯学習活動は、講座や研修会に参加することだけでなく、読書や映画、音楽などの趣味やレクリエーション・スポーツ活動も含まれます。令和2年から4年のコロナ禍にあっても減少することなく増加しており、個人での学習活動が進んだものと思われます。

成果指標	○日頃から学習活動に取り組んでいる市民の割合				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	62.0%	60.9%	65.7%	66.1%	67.3%

子ども会・保護者会・PTA活動・自治公民館など地域の団体やグループが行う学習活動などの支援として、「倉吉市人材銀行」に登録した専門知識や技術を習得された人を講師として派遣し、子どもから高齢者まで幅広く市民の多様な学習活動の充実を図っています。これは、地域人材の発掘と活用、習得した学習の成果を地域や社会へ還元することにもつながっています。人材銀行には、教養・ものづくり・食育・人権・子育て・音楽・スポーツなど幅広い分野で指導内容も豊富な約100人の講師が登録されています。

青少年の健全育成においては、倉吉市子ども会育成連絡協議会や倉吉市青少年育成協議会などの団体が活動を行っています。各地区では、地域と学校との連携による放課後子ども教室をはじめ地域資源を活用した特色ある体験活動などを提供し、将来の地域を担う子どもたちを育成しています。

成果指標では、放課後や土、日、祝日または長期休業日において、児童・生徒1人あたりの体験活動への参加回数についても、令和2年度は1.4回でしたが、令和3年度は、コロナ禍の影響により1.0回に減少しました。しかし、その後少しづつ増加傾向となり、令和5年度には目標値を達成しました。これは、放課後子ども教室や各地区コミュニティセ

ンターの青少年を対象とした事業において、体験活動の機会の提供が増加したものと思われます。今後も体験活動の事業量を維持しながら、事業内容及び実施方法、併せて周知方法を工夫し参加者を増やしていく必要があります。

成果指標	○放課後や土、日、祝日または長期休業日において、児童・生徒1人あたりの体験活動への参加回数				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	1.7回	1.0回	1.2回	1.7回	1.7回

子ども会リーダー研修会や育成者・指導者研修会は、倉吉市子ども会育成連絡協議会と共に実施しています。また、青少年育成事業は、倉吉市青少年育成協議会へ委託し地域の実態に応じた効果的な事業を展開しています。こうした青少年育成団体との事業連携などを通じて団体の活動を支援しています。

その他、将来の地域や社会を担う青少年の育成の一環として、はたちのつどい実行委員会による「はたちのつどい」の実施、高校生が地域課題の解決など主体的な取組を通じて学んだ成果や提案など発表する「ハイスクールフォーラム」を中部地区4町と共催で実施するなど、青少年の活躍の場や活動を発信する機会を提供しています。

【問題点・課題】

コロナ禍の影響を受け、全体的に講座の受講生は減少しています。参加者の年齢構成は、講座の内容によっては学生や20代から40代の若い世代の参加も見られ、新規の受講生は少しずつ増えていますが、依然として受講生の大半は高齢者です。

「倉吉市人材銀行」の派遣実績は、コロナ禍の影響を受けた令和3年度は大きく落ち込みましたが、少しずつ増加し、以前の学習活動を取り戻しつつあります。

しかし、コロナ禍においては、事業を計画しても実施できない又は活動できない状況が続き、その影響により様々な学習や活動の機会、さらに子どもたちと地域の大人が直接対面でふれあうことができる交流の機会も奪われました。

自分たちが住んでいる地域は自分たちで考え動かしていくことができる「地域力」を高めていくためには、学んだことを個人の成長や自己実現だけにとどめず、他者や地域、社会のために活かし行動できる人材を育成することが重要です。特に若い世代が地域で活躍し、自らそこに楽しさや喜びを生み出せるかどうかが鍵となります。そのためには、年齢や立場、多様な価値観を越えて、交流を深めながら対話を通じて学び合う機会を提供していくことが必要です。

④コミュニティセンター（公民館）活動の推進

【取組の現状、成果指標の結果・分析】

市内各地区に設置されているコミュニティセンター13館は、令和3年4月に地区公民館から移行しました。社会教育法上の公民館とみなし、従来の住民の生涯学習を支援する社会教育施設としての役割に加え、多様化、複雑化する住民ニーズへの対応や福祉、防災など地域の課題を住民が自分たちの問題として考え行動し、住民同士が力を合わせ解決していくこうとする地域づくり活動を支援する拠点施設として転換し、機能強化が図られました。

コミュニティセンターの職員は社会教育士や社会教育主事任用資格を有しており、引き続き住民のニーズに応じた、地域の特色を生かした各種講座や教室を実施し、住民相互による学習や活動、交流を推進しています。そして、人権教育、家庭教育支援事業及び青少年育成事業、地域の各種団体の活動支援とリーダー育成、地域学校協働活動の中心的存在として地域の各種団体、機関など多様な主体との連携協働による事業を実施しています。

さらに、各地区コミュニティセンターの職員は地域活動支援員（集落支援員）を兼務し、地域の状況調査・点検を行い、地域の現状と課題を把握した上で課題解決に向けた事業を企画立案して実施しています。特に、令和5年度に「公民館研究指定事業」から移行した「重点取組事業」では、地域の現状や課題に応じて取組テーマを決め、学習機会の提供や解決に向けた話し合いの場を設定し、住民が主体となって企画・運営を行いながら中長期的な視野で地域課題の解決に向けた取組を実施しています。この中で、地区サロンの実施や共助交通などの地域福祉の取組、防災マップ作りなどの地域防災の取組、地域の活性化を目的とした軽トラ市の開催など新たな取組が生まれています。

職員としての資質向上をめざし、館長、主事とも研修の年間計画を立て、それに基づき定例的に研修会を実施しています。このほか、県などが主催する外部研修にもコミュニティセンター職員が積極的に参加できるよう情報提供を行っているほか、引き続き社会教育主事講習の受講や社会教育士の称号取得も奨励しています。

情報発信の点では、各館とも、毎月コミュニティセンターだよりの発行とホームページを中心に広報活動を行っています。最近では、SNSを積極的に活用して情報発信を行う館が増えました。

また、令和6年度からは、施設の予約や空き状況の確認をインターネットができるようDX化を進めました。住民の方の情報アクセスを支援するため、コミュニティセンターではスマホ教室などを展開しています。

成果指標では、コミュニティセンター活動の1人あたりの参加回数（まつり・運動会など含む）は、令和2年度には1.4回でしたが、令和3年度には0.5回と大きく落ち込みました。その後、少しづつ回復はしましたが、コロナ禍以前の水準まで回復すること、目標値を達成することはできませんでした。今後、まずは事業量を確保し、さらに事業内容及び実施方法、併せて周知方法を工夫し参加促進を図ることが必要です。

コミュニティセンター事業運営に参画した人の数（共催・連携事業含む）は、市全体で令和2年度には3,669人ありましたが、令和3年度には1,058人と約3分の1にまで大きく減少しました。コロナ禍前の水準には回復しておらず、目標値に達していませんが、

増加傾向にあります。事業に参加しても事業の企画段階から関わったり運営に参画したりしようとする人が少ないので現状ですが、引き続きコミュニティセンター事業の企画運営において地域住民を巻き込んでいく仕掛けづくり、さらなる創意工夫を行っていくことが必要です。

成果指標	○コミュニティセンター活動への1人あたりの参加回数(まつり・運動会など含む)				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	1.7回	0.5回	0.7回	1.0回	1.0回
	○コミュニティセンター事業運営に参画した人の数(共催・連携事業含む)				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	3,850人	1,058人	1,520人	2,626人	2,460人

この他、市民意識調査結果として、「地域のまちづくりに意見を反映させたり、活動に参加したいと思いますか。」という問い合わせに対して、いつも参加している、時々参加していると答えた人の割合が、令和2年度には48.0%でしたが、令和3年度には30.9%と大きく落ち込み、その後も回復することなく30%前後で推移しており、目標値にはほど遠い結果となっています。これは令和2年から4年にわたるコロナ禍の影響を大きく受けたものと思われます。今後、意識的に住民相互のつながりを深めながら、地域への関心を高め、自分事として関わることができるように実施方法や内容を工夫し、地域づくりへの意欲を喚起していく事業展開が必要です。

成果指標	○地域のまちづくりに意見を反映させたり、活動に参加したいと思う市民の割合				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	50.0%	30.9%	33.1%	29.6%	30.0%

【問題点・課題】

コミュニティセンター移行とほぼ同時期に新型コロナウイルス感染症が流行しました。この間、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して全地区コミュニティセンターにパソコンやプロジェクターなどを配備し、フリーWi-Fiの環境を整備しました。地域の住民が集まることができない中でも、インターネットを活用して事業や会議を

行い、つながる機会や学習する機会を提供してきました。しかしながら、感染拡大防止のため事業を計画しても実施できない、地域の行事・イベントなどの開催や地域活動もできない状況が令和5年度のはじめ頃まで続き、対面による住民同士のつどい共に学び交流する機会が激減しました。

そのような状況の中、地域ではこれまで行われてきた様々な事業や活動の必要性を問う声が広がり、地域や同じ地域に住む人に関心がなく関わろうとしない人が増えてきているのではないかということが危惧されています。また、地域団体の役員の固定化や高齢化をはじめ地域活動の担い手不足、次世代育成といった以前からの課題が、さらに深刻化してきていることが懸念されます。

コミュニティセンター活動に、幅広い世代の住民の理解や参加を得るためにには、特に若い世代に届くようSNSを駆使した広報のあり方、情報発信の充実が今後ますます求められます。そして、DX化をさらに進めるとともに、継続してデジタルデバイドの解消や情報リテラシーを身に付けるための事業を行っていくことが必要です。

⑤「感動」を生み「知る喜び」を感じる博物館

【取組の現状、成果指標の結果・分析】

倉吉博物館は、人文系並びに自然科学系資料を収蔵・展示する“総合博物館”で博物館法に規定された登録博物館です。収蔵資料や打吹山の自然などを活かして楽しみながら学べる体験学習施設としての役割ももっています。昭和49年の開館以来、収蔵資料の調査研究を進め、展示や公開講座などでその成果を市民に広く伝えてきました。鑑賞環境の整備として照明のLED化や空調設備の改修も年次的に行い令和6年には開館50周年を迎えました。

<収集・保存活動>

美術部門は、前田寛治（洋画）、菅楯彦（日本画）、大坂弘道（木工芸・人間国宝）などの郷土ゆかりの作家や、全国的に高い評価を得ている「トリエンナーレ美術賞」の受賞作品を収蔵するほか、「緑の彫刻プロムナード」をはじめ市内各所に野外彫刻を設置しています。また、近年は、地元作家からの寄贈申し込みも増えています。

考古部門では、「鳥取県野口1号墳出土装飾須恵器（国重要文化財）」など教科書に掲載されている出土品をはじめ、倉吉市並びに県中部一円の遺跡から出土した考古資料を約5万点収蔵しています。

歴史民俗部門では、博物館に併設する倉吉歴史民俗資料館において、全国一のシェアを誇った「稻扱千歯」や「太一車」などの農機具をはじめ、「倉吉絣」、「鑄物師資料」などの産業製品や明治から大正・昭和時代の暮らしぶりを物語る民俗資料を収蔵しています。

自然科学部門は、地元収集家から寄贈された蝶類、貝類、岩石・鉱物類の標本や動物剥製、植物標本などの資料を収蔵しています。



池田カオル
『とどいた調べ』2011年

<調査・研究活動>

博物館の資料を展示公開や顕彰活動へ繋げることを目的に、各分野の学芸員が専門家の知見をまじえながら調査研究を行っています。

また、打吹山にトレイルカメラを設置して生息する動物の生態調査も行い、気候変動などによる動物・植物相の変化も観察しています。

<展示活動>

市民が「ふるさと」に愛着と誇りを持てるよう、随時、展示資料を入れ替えながら、郷土特有の文化などのテーマを中心に企画展や収蔵品の常設展示活動を行っています。

また、倉吉市立図書館、倉吉淀屋、フィギュアミュージアムや鳥取県立美術館などと連携して館外での展示などに取り組み、より多くの市民や観光客に良質で感動を生み出す作品を鑑賞していただく機会を提供しています。

<教育・普及活動>

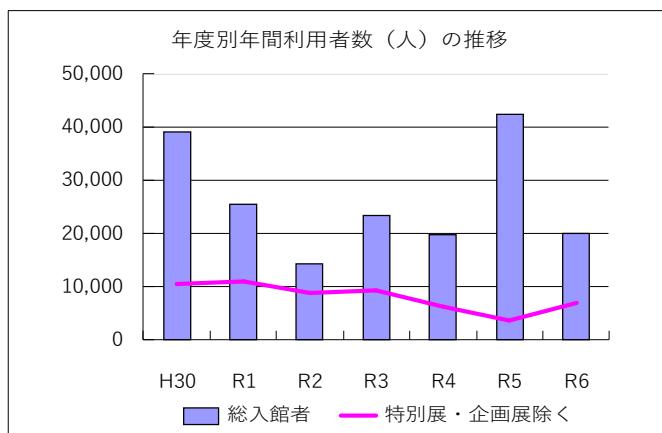
地域の歴史や芸術などをテーマとした「倉吉博物館講座」の開催や、学校や地域、県内施設と連携して講演会などを実施し、収蔵する実資料を活用しながら、テーマについてより深く理解し、「知る喜び」を感じていただけるよう工夫をしながら取り組んでいます。

自然分野では、倉吉自然科学研究会協力のもと、年間を通じ四季折々に「自然ウォッチング」を開催しているほか、8月には、動植物の標本や写真パネルの展示、天神川に棲む魚の生体などを展示する「夏休み自然科学展」を開催し、会期中には体験講座なども実施しています。



自然ウォッチングの様子

成果指標では、倉吉博物館の年間利用者については、特別・企画展は企画内容によって年ごとにばらつきがありますが、常設展の年間利用者数は、長期の工事休館のあった令和4、5年に半減するなど大きく落ち込んだものの、令和6年は前年度の倍になるなど回復傾向にあります。



◆主な工事休館などの状況

※R3.9.28～10.23

正面玄関自動ドア化改修、トイレ改修

※R4.1.4～3.16

通用口自動ドア化改修、資料館トイレ改修

※R4.9.20～R5.2.28

空調機器改修

※R5.5.8～9.8

LED 照明化改修

成果指標	○年間利用者数（特別展・企画展以外）				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	13,670人	9,461人	3,260人	3,720人	7,844人

【問題点・課題】

鳥取県立美術館の開館により、芸術鑑賞に対する市民の関心や文化施設に対する市民、観光客からの期待は高まっています。「鳥取県美術展覧会（県展）」をはじめこれまで倉吉博物館を会場として開催されていた各種展覧会が鳥取県立美術館に移り、また地元新聞社と共に事業として毎年取り組んできた春の特別展が中止となるなど、倉吉博物館を取り巻く環境も確実に変化するなかで、収蔵品のテーマ性のある展示の展開、鳥取県や県内の他の美術館を含む博物館施設との連携をより一層深めて利用者の回遊を促す必要があります。

また、入館者数のうち小中学生が占める割合は、絵本作家を取り上げた特別展「ヨシタケシンスケ展かもしれない」を開催した令和5年度を除き、例年、数%にとどまっています。学校単位の団体鑑賞や児童生徒自らの学びの場として利活用されていない状況があります。

展示内容や取組について、利用者から一定の評価は得られているものの、広報媒体などの発信力が十分でなく、市民はじめ白壁土蔵群周辺を訪れる観光客をいかに来館に結びつけるか、広報宣传活动のあり方や充実が大きな課題です。

さらに、急増する外国人観光客や、日本語理解が十分でない在住外国人に対応するため館内やホームページにおける利用案内、展示解説などにおける多言語化や、やさしい日本語を用いた表現を充実させていく必要があり、デジタル技術が急速に進展する状況においては、博物館資料のデジタルアーカイブ化の促進も含め、ＩＣＴを活用した展示や教育普及活動を推進し、「リアル」と「バーチャル」を融合した鑑賞方法の多様化に対応していく必要があります。

地域の博物館として、果たすべき機能・役割を自覚して取組を進めていくことが求められています。

⑥豊かな心を育む図書館

【取組の現状、成果指標の結果・分析】

図書館を取り巻く状況は、様々な社会情勢の変化とともに、個人一人ひとりのニーズが多様化し、幅広いサービスの提供、より高度な専門性が求められています。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって、活動は大きく制限され、全国的に貸出冊数の減少が見られるなど、人々に意識と行動の変容をもたらしています。そのような中、デジタル技術を活用したDX化の動きが加速しており、新たな図書館サービスとして電子図書館を導入する自治体が増加しています。また、令和元年6月に視覚障害者等の読書環境の整備

の推進に関する法律（読書バリアフリー法）が施行され、障がいの有無にかかわらず全ての人が等しく読書できる社会の実現が求められています。

<倉吉市立図書館・せきがね図書館>

倉吉市立図書館は、ブックスタート事業の継続、読み聞かせボランティアの協力による定期的なおはなし会の実施、学校図書館への支援を行い、子どもの読書・学習環境の整備を行っています。加えて文芸活動を支援するため山上憶良短歌賞の募集などを実施しています。さらに暮らしに役立つ図書館となるため、より豊かな蔵書構成を目指し、事業の充実を図ります。

ブックスタート事業は、ただ本を手渡すのではなく、事前アンケートを通して保護者の相談を受け、個別に幼少期からの本とのふれあいをサポートしています。

また、多彩な視点から本を紹介する展示や、本のプロフェッショナルと出会える講演会などイベントを開催し、本の魅力、読書の楽しさを知ってもらう活動をしています。

成果指標では、コロナ禍以降、一人当たりの来館回数、個人貸出冊数とも横ばいの状況が続いています。



図書館で絵本を楽しむ親子

成果指標	○一人当たり来館回数				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	6.0回	4.0回	3.9回	4.2回	4.3回
○一人当たり個人貸出冊数					
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	7.3冊	6.0冊	5.7冊	5.7冊	5.4冊

その他、ビジネス、医療・健康、福祉などに関する情報や地域資料などの収集提供に努めることにより、地域の課題解決を支援する機能を充実させ、地域の活性化に寄与する事業を実施しています。

図書館のDX化として、スマホによる図書の貸出、スマートフォンやパソコンを利用した貸出延長や読書記録、各種通知サービスを利用することができます。利用者、管理者ともに好影響をもたらしています。利用者の更なる利便性向上のため、マイナンバーカードを利用者カードとして利用する仕組みを整えます。

令和6年3月に倉吉市障がい者プランに内包し、「倉吉市視覚障がい者等の読書環境の整備推進計画」を策定しました。この計画に基づき、アクセシブルな書籍等の収集を継続して行うとともに「は～とふるサービスコーナー」の入口付近への移設やサービスの広報など、利用しやすい環境の整備に努めています。

また、特に地域の基幹産業である農業をはじめとする産業振興に関する図書館の情報提供能力を高めるとともに、各種関連機関と連携を強めていきます。一方、倉吉市の高齢化率は34.7%であり、今後もその割合は高くなっていくことが想定されます。このことから、高齢者を対象とした資料の提供、認知症予防に効果のある音読教室の継続、情報リテラシーの向上を図るためにスマートフォン活用講座を実施するなどサービスの充実を図ります。

レファレンス（相談業務）にも力を入れ、利用者が求める回答を迅速に行うためにも、職員のさらなるスキルアップを目指します。

令和7年3月に開館した鳥取県立美術館について、図書館と美術館を回遊するための資料整備や、企画展にあわせた展示を設置するなど有機的な連携を図ります。

山上憶良短歌募集事業は、奈良時代に国守として伯耆国守に赴任した万葉歌人、山上憶良の名を冠した全国規模の短歌コンクールです。古典文芸への関心を高め文芸活動を盛んにするとともに家族の絆、家族愛を育み、地域への愛着と誇りを醸成し、地域づくりへの積極的な行動に結びつけることを目的としています。応募には、とっとり電子申請サービスを利用することができます。

成果指標「山上憶良短歌賞応募数」は、近年目標5,000人に向けて順調に増えてきていたものの、令和6年度は県外高校からのまとまった応募数が減少しました。



スマートフォンに表示される利用者バーコード

成果指標	○山上憶良短歌賞応募数				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	5,000人	4,249人	4,635人	4,732人	3,071人

<倉吉交流プラザ・倉吉パークスクエア>

倉吉交流プラザは、図書館の機能と交流学習の機能を合わせ持ち、市民の交流・学習の拠点となる生涯学習施設です。

ホール・研修室などの貸出のほか、生涯学習活動に利用する備品などの貸出も行っています。最大150人収容できる視聴覚ホールは、各種学習講座・会議・集会・演劇・ピアノの発表会・コンサートなどの場としてご利用いただいています。また、ボランティア交流室は、録音や点訳設備があり、ボランティア活動の拠点となっています。その他、60人用、20人用と大小の研修室を備えることにより、より利便性のある施設となっています。施設の空き状況は、とっとり施設予約サービスにより確認することができます。

倉吉パークスクエアは、さまざまなイベント会場として広く活用されており、また大型遊具施設や噴水広場も安心・安全な「遊べる場・交流の場」として利用していただいています。

成果指標では、コロナ禍以降倉吉交流プラザの利用者数は目標に近づいており、令和6年度の利用率は目標値を超えるました。また、複合遊具施設は無事故を維持しています。

成果指標	○倉吉交流プラザ利用者数				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	27,000人	11,614人	15,944人	20,567人	23,138人
	○倉吉交流プラザ利用率				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	65.0%	43.3%	50.7%	64.7%	65.8%
	○複合遊具施設事故件数				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	0件	0件	0件	0件	0件

【問題点・課題】

コロナ禍の影響を受け、来館者数、個人貸出冊数とも減少し、回復に至っていません。読書活動を推進するため、ブックスタート、おはなししかいなどを引き続き実施するとともに、時機に応じた展示やイベントを各機関と連携して行うなど、知的好奇心をくすぐる取組を継続していく必要があります。また、令和7年3月に開館した県立美術館との連携により、県立美術館と市立図書館を周遊していただくための取組が必要となります。また、障がいの有無に関わらず、全ての方が等しく読書を通じて文字・活字文化の恵沢を享受することができるよう、倉吉市視覚障がい者等の読書環境の整備推進計画に基づき、設備・資料の充実や製作人材などの育成等が必要です。

その他、各機関と連携し、農業支援、ビジネス支援など様々なニーズに応えるための取組が必要となります。

山上憶良短歌募集事業では、伯耆国を所縁とし県中西部の小中学校をはじめ県内高校など応募していただける学校の開拓、また県外で実施されている短歌賞や県外高校の動向を分析する必要があります。そのためにも、継続して実施するための体制の強化やより多くの交流人口を生む取組が必要となります。

図書館に求められる多様化するニーズ、高度な専門性に応えられるよう、幅広いサービスの提供のための取組を行っていく必要があります。

教育目標2 創造性を培い、自立性・自主性を養う学校教育の推進

⑦幼児教育の充実

【取組の現状、成果指標の結果・分析】

保育所・認定こども園と小学校の子ども同士の交流は定着し、平成28年度以降毎年全小学校区で実施されてきました（新型コロナウイルス感染症の影響により、交流未実施の学校・年度あり）。教員同士の交流も進み、子どもたちがスムーズに小学校生活を始められるためのアプローチカリキュラム（※3）、スタートカリキュラム（※4）の作成が全小学校区できました。また、保育所・認定こども園の園長先生方と小学校の校長先生方から成る倉吉市幼児教育研究会を中心に、福祉部局と連携し、幼保小連携カリキュラムの活用方法に関する研究など進めてきました。また、福祉部局との共催で実施する5歳児健診では、就学にあたり不安を抱えられた保護者からの「すこやか相談」に学校教育課指導主事が対応したり、就学時健診での学校教職員による教育相談を実施したりすることで、就学前から小学校に切れ目なく保護者支援がつながる仕組みをつくりました。

成果指標	○接続カリキュラムの見直しや改善について校区で検討がなされたかどうか。				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
保育所・認定こども園	100%	100%	100%	100%	100%
小学校	100%	100%	100%	100%	100%

【問題点・課題】

連携体制が確立してきている一方で、子ども同士の交流や参観、連絡のみにとどまっている現状があります。0歳から18歳までの学びの連続性に配慮しつつ、生涯にわたる学びや生活の基盤をつくるために重要な時期である5歳児から小1年生の「かけ橋期」(2年間)に育ちや学びをつないでいくことが大切であり、そのためのかけ橋期カリキュラムの編成と活用を推進する必要があります。幼保小の教員同士が対話を深め、自らの指導方法や指導内容を評価・見直すことで、幼保小それぞれの教育をより充実させることができるよう、保育所・認定こども園・小学校・福祉部局との一層の連携・協働を図ります。

- ※3 子どもたちの園での育ちや学びを小学校につなぐために編成されるカリキュラム。
- ※4 幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえ、小学校入学時に児童が主体的に自己を発揮しながら学びに向かうことを可能とするカリキュラム。

⑧学力向上の推進

【取組の現状、成果指標の結果・分析】

令和2年度及び令和3年度の新学習指導要領全面実施を受け、各小中学校で、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、日々の授業実践を進めています。

平成28年度以降「話し合い活動で自分の考えを深めたり、広げたりすることができた児童生徒の割合」が徐々に高まり、令和6年度には、小中学校ともに85%を上回りました。この設問で「あてはまる」と回答した児童生徒は、「あてはまらない」と回答した児童生徒と比べて、全国学力・学習状況調査の学力検査の平均正答率が小学校で約30ポイント、中学校で約20ポイント以上上回る結果となりました(令和6年度)。今求められている学力を児童生徒が身に付けるためには、「主体的・対話的で深い学び」「個別最適な学び(※5)と協働的な学び(※6)」の実践が必要で、そのためには教員の指導力向上は一層欠かせないものと考えます。各小中学校や各中学校区では、大学教授などから直接指導を受けたり、鳥取県教育委員会の学力向上関連事業を活用したりして、積極的に授業改善を図っています。令和4年度以降はとっとり学力・学習状況調査の結果をふまえ、個人又は集団における学力レベルの伸びや非認知能力などの変化について実証研究を行い、そこで得られた成果や好事例を市内学校に発信し、指導しました。

成果指標では、全国学力・学習状況調査や全国標準学力調査の結果では、ここ数年、小中学校ともに全国平均と同等もしくは低い状況にあると言えます。

成果指標		○全国学力学習状況調査（正答率） ※【】は全国平均				
		目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
小6	国語	66.0% 【64.7%】	63.0% 【65.6%】	70.0% 【67.2%】	68% 【67.7%】	
	算数		69.0% 【70.2%】	62.0% 【63.2%】	63.0% 【62.5%】	61% 【63.4%】
	国語	63.0% 【64.6%】	65.0% 【69.0%】	65.0% 【69.8%】	54% 【58.1%】	
	数学		58.0% 【57.2%】	50.0% 【51.4%】	47.0% 【51.0%】	49% 【52.5%】
中3	英語	実施なし	実施なし	40.0% 【45.6%】	実施なし	
成果指標		○標準学力調査NRT（教科総合平均偏差）				
		目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
小学校	全学年の 教科総合 平均偏差 50以上	52.5%	51.9%	51.6%	51.9%	
	中学校	51.9%	50.3%	49.1%	48.4%	

【問題点・課題】

依然として、教員が児童生徒に一方的に説明する授業も散見され、今後は、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」「個別最適な学びと協働的な学び」の実現に向けた授業観の転換を伴った授業実践、授業改善が求められます。

特に、「個別最適な学び」の手段としてICTの活用は有効です。現在、全ての小中学校で、児童生徒が学習内容を選択可能なデジタル学習教材を導入し、授業時間のみならず、家庭学習などでも活用し、一人ひとりのペースに応じて予習や復習、練習をしています。また、全ての小学校5年生から中学校3年生が外国語および英語のデジタル教科書を、一部の小中学校で算数・数学のデジタル教科書を活用した授業を行っています。紙ベースの教材や教科書と併用しながら、それぞれの長所を生かした授業などの活用のあり方を模索しているところです。

また、各中学校区において、義務教育終了時の生徒が身に付けるべき資質・能力を小学校・中学校双方の教員が共有し、共通のゴールを持ちながら特色ある教育を創造し、授業実践を推進していくことも必要です。

若手教員の増加に伴い、教職員の資質、指導力の向上を目指した、学校を挙げての〇J

T（※7）が一層求められます。小学校高学年などの教科担任制（※8）や小中学校におけるチーム担任制（※9）の実施や試行により、「わかる授業」を実践するとともに、「一人一人の実態に応じた細やかな指導」を行う体制づくりに努めます。あわせて、多様な学習の在り方を研究し、子どもの主体性を高め確かな学力の向上を目指します。

- ※5 「指導の個別化」と「学習の個性化」の2つの側面から、児童生徒が自己調整しながら習を進めていくこと。
- ※6 探究的な学習や体験活動などを通じ、多様な他者と協働しながら、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、様々な社会的な変化を乗り越え、持続可能な社会の創り手となることができるよう、必要な資質・能力を育成すること。
- ※7 On-the-Job Training の略。職場で実務をさせながら行う職業教育。
- ※8 教科ごとにその免許状を有した教員によって授業を行う制度。小学校においては、教科ごとに専門性の高い教科について、1人の教員が複数学級の授業を担当する場合を指す。本市では、小・中連携の中での教科担任制も含めて考えており、中学校教員が小学校に出向き、教科の専門性を生かした授業展開も考えている。
- ※9 学級担任を一人に固定せず、複数の教員で学級運営を分担する方法。

⑨特別支援教育の充実

【取組の現状、成果指標の結果・分析】

発達障がいも含めた障がいの状況が多様化し、個々の児童生徒の状況に応じたより適切な支援が求められるようになってきています。

倉吉市内全小中学生に占める特別支援学級入級児童生徒の割合は、令和3年度 6.6%、令和4年度 7.7%、令和5年度 8.4%、令和6年度 8.7%と徐々に高くなっています。また、特別支援学級入級児童生徒だけではなく、通常学級に在籍する配慮を要する児童生徒は増加傾向にあります。倉吉市教育委員会では、毎年度始めに特別支援教育主任者研修会を開催し、特別支援教育の重要性を伝えるとともに、必要な実務の説明をしています。校内就学支援委員会、倉吉市就学支援員会を経て特別支援学級に入級が決定した児童生徒、そして通級指導教室に通う児童生徒に対しては、全ての小学校・中学校で「個別の支援計画」と「個別の指導計画」を作成し、これらを活用した支援会議などが開かれる割合も高まっています。このことは、保育所や認定こども園から小学校、小学校から中学校、特別支援学校中学部、中学校から高等学校、特別支援学校高等部への進学の際に実施される移行支援会議でも同様で、各学校では家庭はもちろん学校間、そして福祉部局などとも連携し、切れ目のない適切な支援につながる体制ができています。その結果、保護者と学校が同じ方向を向いて児童生徒を支援していくようになりました。また、小中学校に元気はつらつ教員補助員を配置し、個別支援が必要な児童生徒に寄り添うことで、児童生徒の不安を解消し落ち着いた生活が送れるような支援をしています。

○学級別児童生徒数推移					
	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
小学校児童数	2,396人	2,306人	2,291人	2,268人	2,181人
うち特別支援学級	145人 (6.1%)	160人 (6.9%)	184人 (8.0%)	211人 (9.3%)	210人 (9.6%)
中学校生徒数	1,189人	1,205人	1,154人	1,128人	1,125人
うち特別支援学級	75人 (6.3%)	73人 (6.1%)	81人 (7.0%)	75人 (6.6%)	76人 (6.8%)
合計	3,585人	3,511人	3,445人	3,396人	3,306人
うち特別支援学級	220人 (6.1%)	233人 (6.6%)	265人 (7.7%)	286人 (8.4%)	286人 (8.7%)

成果指標では、多層指導モデルMIM-PM（以下、MIM）の結果、把握した1年生児童のひらがなの読みの状況は下降傾向にあります。

成果指標	○流ちょうにひらがなを読むことができる1年生児童の割合				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	80.0%	47.1%	42.6%	43.8%	41.8%

【問題点・課題】

全ての教員が特別支援教育の視点を持った児童生徒対応、学級経営、授業実践、生徒対応をするための資質・能力を身につける必要があります。「個別の支援計画」、「個別の指導計画」を活用しきれていないケースがあります。

本市では、毎年LDなど専門員を招聘し小学校1年生対象のMIM活用研修会を開催しています。学校では個別対応によって一人ひとりが、ひらがなを身に付けられるように努めていますが、まずは授業中に全ての児童がひらがなの読みを身に付けられるよう指導の工夫・改善をする必要があります。国語科のみならず全教科などでの言語活動を実践することや、家庭の協力を得ながら子どもたちが日常生活において言葉を介した豊かなコミュニケーションができるよう導くことが大切です。

鳥取県教育委員会とも連携しながら、各学校への指導助言を進めていかなければなりません。今後、配慮が必要な児童生徒のためだけでなく、全ての児童生徒にも有効な支援となる視点での学校・学級経営を行ったり、授業改善を図るための指導者の指導力向上を行ったりする必要があります。

教育目標3 安心安全な教育環境の充実

⑩組織的・機能的な学校経営

【取組の現状、成果指標の結果・分析】

小中学校では、それぞれの学校が直面する課題を克服し学校教育目標を達成するために必要な教職員の確保・配置を進め、校内の組織改革や業務の効率化をはかっています。教員の資質・能力の向上のため、校内研修が活発に行われています。鳥取県教育委員会や倉吉市教育委員会が実施するキャリアに応じた各種研修会などへ多くの教員が積極的に参加しています。若い教員の増加に伴いOJTの重要性が増しており、各小中学校では、校長の指示のもとベテランやミドルリーダーの教員が若手の教員をサポートする体制が整ってきています。学校業務支援システムなどによる業務の効率化も図られています。

また、キャリアに応じて教員を教職大学院などへ派遣し高度な専門的能力を身に付け、児童生徒の教育や他の教員の指導力向上に還元できるようにしています。倉吉市教育委員会では、学校経営上の課題を明らかにし、学校教育の充実に生かすため、1年に7～8校ずつ学校計画訪問を実施しています。教育長、教育委員などが半日学校に滞在し、授業を参観したり児童生徒や教職員と直接懇談したりする貴重な機会です。学校にとっては、新たな視点で学校経営を見直し改善する契機となります。各校では、学校計画訪問での意見や各種アンケートの結果、学校評価や地域学校委員会からの意見などを取り入れ、学校経営の定期的な見直しをしています。また、教育の質の向上のため、学校にある様々なデータを組み合わせなどして分析・活用し、より良い学校づくりに役立てています。

令和4年度から導入された「倉吉市共同学校事務室」は、課題をひとつひとつ解決しながら、組織的・機能的に運営されており、学校事務職員による積極的な学校運営への参画や若手事務職員に対するOJTに寄与しています。共同学校事務室と倉吉市教育委員会が連携し導入を進めてきた学校徴収金システムが、令和7年度にいよいよ運用開始となり、教材費などの安全な徴収と会計処理の適正化が期待されています。

【問題点・課題】

教員の働き方改革への対応が急務となっています。鳥取県教育委員会学校業務「カイゼン」プランによる勤務時間外勤務時間の抑制、ハラスメント防止への意識向上、学校及び教員が担う業務の適正化が学校現場に浸透し、保護者の理解も進んでいます。

倉吉市でも令和2年に「倉吉市立小中学校の教育職員の業務量などの管理に関する規則」を策定しました。また、令和6年度には学校業務支援員が全小中学校配置（兼務あり）となりました。

しかしながら、依然として時間外勤務が長時間にわたる教職員は多く、更なる業務改善が求められています。

⑪安心して教育を受ける機会の推進

【取組の現状、成果指標の結果・分析】

<きめ細やかな指導>

本市小中学校では、児童生徒ひとりひとりが安心して学校に通い、充実した学校生活を送ることができるよう、教員と児童生徒との間の日々のコミュニケーションに基づいた人間関係づくりに力を入れています。その上で、学級集団の中にいる一人ひとりの児童生徒により細やかに対応したり、児童生徒の状況を的確に把握するための手立てを講じています。まずは、人的配置です。例えば、環境の変化が大きく不安な気持ちが生じやすい小学校1年生や中学校1年生に寄り添い、支援するための「元気はつらつプラン教員補助員」を全ての小学校1年生学級と中学校1年生に1名ずつ配置しています。また、心身の変化の大きい思春期である中学生が安定した学校生活を送れるようステップルームを全中学校に設置しています。常駐の支援員が生徒の悩みを傾聴し、よき話し相手となっています。場合によっては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど、学校の職員以外の人たちが学校と協力し、児童生徒や保護者に寄り添い、支援する体制もできています。そして、子どもたちの抱える「不安」や「悩み」を早期に把握するため定期的に学校生活アンケートを実施したり、より客観的に児童生徒の状況が把握できるアンケートを実施しています。これらのアンケート後には、学級担任などと児童生徒との個別面談を実施しています。必要に応じて全教職員で情報を共有し、学校全体で児童生徒を見守る体制もつくっています。このように、いじめや不登校などの課題の未然防止、早期発見、早期支援に取り組み、子どもたちが安心して学べる教育環境づくりを進めています。

成果指標では、「いじめやひやかしなどを受けていない」(hyper-QU)と回答した児童生徒は約4分の3にとどまっていますが、様々な対策がより有機的に結びつくよう働きかける必要があります。

成果指標	○hyper-QU（※10）「いじめやひやかしなどを受けていない」				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	100%	実施せず	73.1%	74.4%	75.4%

<教育振興基金の活用、奨学金制度、就学援助>

倉吉市教育振興基金の活用においては、倉吉市の児童及び生徒のスポーツ活動・文化活動を奨励する「打吹公園だんご教育奨励賞」の授与、児童生徒全国大会など出場激励費の支給、韓国姉妹都市交流事業など次世代を担う人材の育成を図っています。

また、有用な人材を育成することを目的に、経済的な理由により修学が困難な生徒が希望する学校に進学できるよう「磯野長蔵記念三松奨学育英奨学資金」「倉吉市奨学資金」の2つの奨学金制度を設けています。

教育研究団体などへの援助やへき地教育援助（遠距離通学費補助など）、並びに経済的な

理由によって小・中学校への就学が困難な児童・生徒の保護者に対して就学援助及び特別支援教育就学奨励費の支給を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図ることができました。

<学校安全>

平成28年10月に発生した鳥取県中部地震において、日頃の訓練の成果が發揮され児童生徒全員の無事が確保されました。その後も全国的に大規模地震や豪雨などの自然災害が発生する中、あらためて学校防災体制の点検に努め、児童生徒や教職員自身が自らの命を守るための行動がとれるよう訓練を続けています。

また、学校への不審者の侵入事案などを受け、防犯カメラを市内全小中学校に整備しました。

このほか、毎日の登下校に関し、倉吉市教育委員会に設置した「通学路の安全確保に係る連絡協議会」を定期的に開催し、P D C Aサイクルによる点検・見直しにより通学路の安全確保を図ることとしています。

【問題点・課題】

年間30日以上学校を休んでいる倉吉市の児童生徒の割合は、全国平均を上回る状況が続いています。中には学校復帰をしている児童生徒や中部子ども支援センターなどに通っている児童生徒も含まれていますが、さまざまな要因が絡み合い学校へ継続して通えない児童生徒もいます。不登校児童生徒の解消は、本市における喫緊の課題のひとつです。不登校未然防止や不登校児童生徒への支援、学びの場の確保や居場所づくりなど、関係機関と連携した体制づくりを一層充実していく必要があります。

また、経済的な理由により進路が断たれないよう、奨学金制度の周知を図るとともに、制度を継続し、教育機会の保障を図ることが必要です。

そして、昨今の自然災害の発生状況や児童生徒が被害者となる事件の多発を受け、さまざまな想定による訓練を実施し、児童生徒の危機管理能力の育成や命を守る教育を一層推進していく必要があります。

※10 hyper-QU:学校生活における児童生徒の意欲や満足感、及び学級集団の状態を測定するアンケート。

⑫教育環境の整備充実

【取組の現状、成果指標の結果・分析】

学校は、子どもたちが1日の大半を過ごす場です。

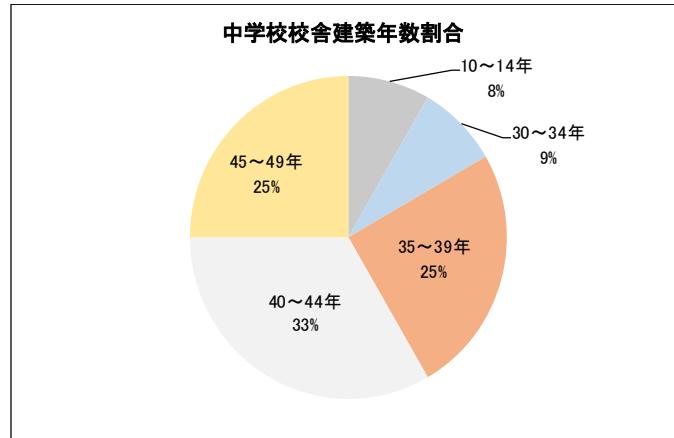
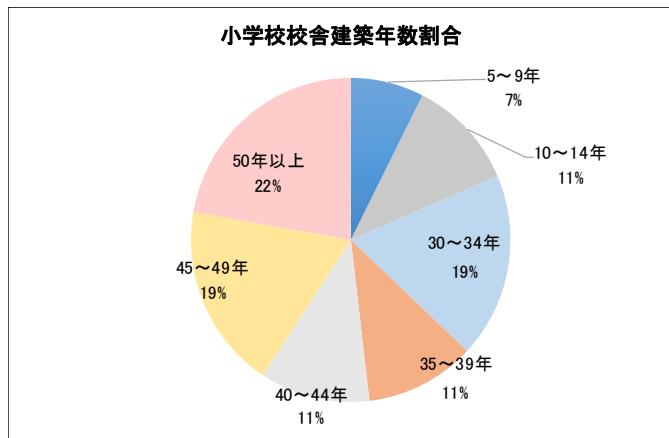
安心・安全な教育環境の整備充実のため、これまで全小中学校の建物の耐震化や普通教室などへの空調設備の整備、校舎や体育館トイレの洋式化やバリアフリー化を行うなど、児童生徒の熱中症対策や学習環境の改善に向けた施設の整備に努めました。

また、近年においては、脱炭素化として学校施設の省エネ化を図るため、L E D照明器

具の整備を計画的に進めています。

さらに、建築から30年以上の施設が全体の約8割を占めることから、外壁などの老朽化対策や屋根の雨漏り対策、また、グラウンド、プールなどの整備に、今後ますます多額の費用を要する事が想定されます。これら教育環境の整備充実を図るため、「倉吉市教育施設など長寿命化計画」に基づき、年次的に整備を行っていきます。

整備率 (令和6年度末)	エアコン (普通教室及び特別教室)	トイレ洋式化
小学校	93%	95%
中学校	85%	93%
小中学校計	90%	94%



ＩＣＴの効果的な利活用による教育DXの推進については、令和2年度、国の中学校のＩＣＴ教育に係る整備事業（GIGAスクール構想（※11））が創設され、本市においては、令和2年度から令和3年度にかけて児童生徒1人1台端末の整備や、その使用に耐えうる校内LANやWi-Fiの整備、プロジェクターの更新などを行いました。

整備内容		R2 年度末	R6 年度末
プロジェクト		全普通教室・一部特別教室	全普通教室・一部特別教室
児童 生徒用 PC	コンピュータ室	1 クラス最大利用人数分	—
	小学校児童用	67%	100%
	中学校生徒用	67%	100%
教員用 PC (授業用)		277 台	325 台
校務用 PC		教職員 1 人 1 台	教職員 1 人 1 台
校内無線 LAN		普通教室 (100%)	普通教室 (100%)
PC 充電保管庫		1 クラス 1 台	1 クラス 1 台

近年は全国的に大規模地震災害や豪雨災害などが発生する中、本市は平成 28 年に震度 6 弱の鳥取中部地震を経験しています。学校施設は地域住民の指定避難所として、避難所が設置となった場合には、台風など災害の種類によって学校と調整の上、体育館のほか、夏季・冬季にはエアコンが設置してある特別教室などを避難所として迅速に指定し、避難所用モバイル Wi-Fi を持ち込んで情報通信環境を整えるなどの対応をしています。

そして、防災拠点として備蓄品の整備も進められており、総務部防災安全課により、毛布、マンホールトイレ、段ボール製のベッドやパーテイションなどが備蓄されています。

また、小鶴小学校には、企業版ふるさと納税を活用し災害対応型の LPG ガスタンク（以下、災害バルク）を導入しました。分散型エネルギーとして、災害バルクによる LPG ガスの備蓄が可能となり、災害による停電であっても LPG ガスをエネルギーとして小型発電機を稼働させたり、炊き出しセットにより温かい料理の提供も可能となるなど、避難所としての機能向上を図ることができました。また、東日本大震災で活躍した LPG タクシーの例を参考に、LPG ガス対応スクールバス（10 人乗り）を導入し、平時は学校統廃合による遠方通学児童の送迎に活用していますが、非常時には物資輸送などに使用する体制を整えています。通学支援と地域防災力向上を同時に実現し、平時の教育環境整備と非常時の地域強靭化を両立させる官民連携の先進事例として注目されています。

【問題点・課題】

プールについては、6 月に授業が始まり、小学校ではおおむね 16 時間、中学校ではおおむね 10 時間を水泳の授業に充てていますが、小学校のプールは平均 30 年、中学校のプールは平均 40 年の築年数を経ていることから、プール水位の低下や、衛生環境を保つためプールの水の入れ替えが必要になるなど、水泳授業に係る水道料金だけでも小学校で 2,213 千円、中学校で 1,093 千円程度必要となっています。プール本体や濾過器の改修費は勿論、受水槽の検査や清掃など維持管理のコストもかかることから、小中学校プールの集約化をはじめ市営温水プールや民間プールなどの利用など試行を重ねて検証し、今後

の水泳授業の在り方を検討していくことが必要です。

一方、1人1台端末の利活用が進むにつれて、故障端末の増加や、バッテリーの耐用年数が迫るなどしています。今後は、教育DXの推進・デジタル人材の育成を目指した国のGIGAスクール構想第2期を見据えた端末の計画的な更新を行い、1人1台端末を活用した児童生徒の更なる情報活用能力の育成を図っていくことが必要です。

また、全国の公立学校体育館等の空調設置率は18.9%(令和6年9月現在)にとどまっていることから、国は災害時に避難所となる学校体育館に空調を整備する自治体に対し、新たに臨時特例交付金を創設するなど整備を加速化させようとしています。現在、本市では夏季・冬季にはエアコンが設置してある特別教室などを避難所としているところですが、今後、県内他市の動向も踏まえながら、防災担当部局と連携し本市の実情に合った整備について研究していく必要があります。

※II 国の令和元年度補正予算において新設された、教育におけるICT環境整備（児童生徒1人1台の端末整備・校内通信ネットワーク整備）に係る大型の補助制度。

⑬学校の適正配置の推進

【取組の現状、成果指標の結果・分析】

倉吉市教育委員会では、児童生徒数の減少を踏まえ、子どもたちが望ましい成長をするための学校の適正配置について、平成24年2月に倉吉市学校教育審議会から答申を受けて以来、各地区において説明会を重ねてきました。

平成28年4月に山守小学校と関金小学校が統合し、新関金小学校が開校しました。また、令和5年4月に成徳小学校と灘手小学校が統合し打吹小学校が、令和6年4月には北谷小学校と高城小学校が統合し久米小学校が、同じく小鴨小学校と上小鴨小学校が統合し新小鴨小学校が開校し、順調に学校運営がなされています。

また、明倫小学校区は、将来の学校統合を見据えて、令和5年度から東中学校区（移行措置期間3年）に変更となっています。

成果指標	○学校統合準備委員会の立ち上げ				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	100%	33.3%	100%	100%	100%

【問題点・課題】

将来的な学校統合を見据えて検討委員会で協議が進められたものの、現段階での学校統合準備委員会の協議への参加を見合わせられた地区があります。また、中学校の適正配置については倉吉市学校教育審議会での議論がはじまったところです。

今後は児童生徒数の推移を見ながら、将来を見据えた小中学校の適正な学校規模や教育

環境のあり方について、検討していく必要があります。また、学校と地域とのつながりは深く、地域の皆様からは学校教育活動や見守り活動など支援していただいていることからも、行政と地域、地域と地域との相互理解を深め、市議会や関係者に説明の上、適正配置の協議を進めていくことが必要です。

⑭文化教養施設・体育施設の整備充実

【取組の現状、成果指標の結果・分析】

倉吉博物館は昭和49年に開館し、令和6年度に開館50周年を迎えるにあたり、屋根外壁の改修工事をはじめ、空調設備や照明器具LED化などの改修を年次的に実施しました。また、ロビーや貸館スペースにはWi-Fiを整備し、利用者の利便性向上を図っています。

倉吉交流プラザ及び倉吉パークスクエアは開設から25年が経過し、令和6年度末の鳥取県立美術館開館に併せて、倉吉交流プラザの屋根外壁の改修工事をはじめ、倉吉パークスクエア東側の照明器具のLED化改修を実施しました。また、倉吉交流プラザ内の図書館をはじめ、視聴覚ホールや研修室などの貸館スペースにはWi-Fiを整備し、利用者の利便性向上を図っています。多目的広場の遊具は、毎年2回点検を行い、事故のないよう必要な修繕を行なながら維持管理に努めています。

体育施設は、陸上競技場、野球場、体育館など市内13の体育施設及び市営温水プールがあり、市民のスポーツ活動や生きがいづくり、健康増進の場として広く利用されています。引き続き、市民が安全・安心にスポーツ活動できるよう環境整備に努め、スポーツ活動を推進していきます。

【問題点・課題】

倉吉博物館は、平成3年に収蔵庫などを増築しましたが、築35年を迎え、老朽化が著しい屋根・外壁の改修が急がれます。また、昭和57年に開館した倉吉歴史民俗資料館は築40年以上が経過しましたが、空調設備が整っていません。令和4年に倉吉市へ寄贈となった国指定有形民俗文化財の鋳物師資料や今後、同じく国指定が予定されている倉吉絣資料の適切な保存・保管が求められてくることから、展示室及び収蔵庫の空調機器など設備の設置が必要です。このほか、非常用蓄電池設備の充電器の更新や、当時の基準は満たしていたものの傾斜角度が大きいスロープは介助なしでの移動が困難であり、電動車椅子の導入や階上へのリフト移動など整備も検討すべき課題です。高齢の方、障がいのある方、子育て世帯など、博物館での学びや鑑賞の機会を十分に享受でき、全ての人が利用しやすく快適な鑑賞環境を提供するための対応を進めていくことが求められています。

倉吉交流プラザ及び倉吉パークスクエアは、安心で安全な交流の場が提供できるよう、施設の長寿命化をはじめ、図書館内、視聴覚ホール照明設備やパークスクエア西側の照明器具のLED化改修、新しいニーズに対応した施設や備品の充実を図る必要があります。また、多目的広場の遊具も老朽化が進み、一部の遊具は撤去したままのものもあることから、遊具全体の更新の検討が必要です。

体育施設全般に施設の老朽化が進み、今後多くの改修が見込まれています。また、倉

吉市営陸上競技場で開催された大会の記録が公認記録となるよう、第3種公認を維持していくための施設設備維持が必須となります。限られた財源の中で施設の質を保つため、将来的に施設の稼働率などを勘案した集約化なども検討し、維持・保全計画を策定することも必要となります。

教育目標4 たくましく健やかな心と体づくりの推進

⑯人権尊重社会の担い手づくり

【取組の現状、成果指標の結果・分析】

倉吉市の教育は、人権教育を基盤とし、学校における全ての教育活動で、児童生徒一人一人を大切にしながら、豊かな心の育成に努めています。全小中学校で、児童生徒の実態を踏まえながら導き出した、身につけたい資質・能力を身につけさせるため、義務教育9年間における人権学習関連教材例及び部落問題学習における重点共通教材を一覧表にまとめ、年間指導計画に基づいた系統的な学習を推進しています。これは、人権学習のみならず、各教科の学習、特別の教科道徳などの日々の取り組みや、運動会や学習発表会、文化祭などの学校行事をとおして、資質能力の育成や仲間づくりを推進していくものです。

朝読書での読み聞かせ、ふるさと学習、地域清掃とのボランティア活動、職場体験活動など、地域住民の方たちの協力による体験活動も活発で、これらは児童生徒の自己肯定感や自分や周りの人を大切にしようとする心情の醸成に大きく寄与しています。令和3年度から令和6年度にかけて、全国学力・学習状況調査の質問紙調査で「自分には良いところがある」と肯定的に回答した児童生徒の割合は、総じて、全国平均を上回りました。

学校では、子どもたちの抱える「不安」や「悩み」を早期に把握、対応できる体制を整え、いじめや不登校などの課題の未然防止、早期発見、早期支援に取り組み、子どもたちが安心して学べる教育環境づくりを進めています。

令和8年度には、LGBTQや安全・機能・耐久性の面に配慮した倉吉モデル中学校統一制服を市内全中学校で導入する予定です。小学校1年生から中学校3年生までの児童生徒の投票に基づき決定された制服デザインは、生徒一人ひとりが「自分らしさ」を表現できるよう、選択できるようになっています。

成果指標では、「いじめは、どんな理由があってもいいことだと思いますか。」(hyper-QU)という問い合わせに対する本市児童生徒の肯定的な回答は95%前後と高い割合を占めていますが、肯定的な評価がわずかずつ下がってきていること、「いじめやひやかしなどを受けていない」(hyper-QU)と回答した児童生徒が75%前後と両者に差が見られます。学習を積み、頭で理解していることが、実際の生活の場面では生かされていない可能性が見て取れます。

成果指標	○「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」について、肯定的回答の割合（全国学力・学習状況調査質問紙より）				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
小学生	100%	98.5%	96.9%	98.5%	97.7%
中学生	100%	97.3%	96.2%	97.0%	94.2%

【問題点・課題】

小中学生の問題行動の発生件数はやや増加傾向にあります。いじめについては、倉吉市いじめ防止基本方針に基づきながら、各学校においても基本方針を策定し、関係機関及び団体と連携を図りながら、いじめ防止などに向けた取り組みを推進し、いじめを許さない学校体制づくりに取り組んでいます。学校は、日頃から子どもの様子を注意深く観察し、早期発見、丁寧な対応を進めています。

倉吉市教育委員会では、条例に基づいて、青少年問題について協議などを行う倉吉市青少年問題対策協議会を設置しています。児童生徒や保護者、学校が直面するさまざまな問題に対し、当事者だけが関わるのではなく、家庭・地域・関係機関や学校間で連携した取り組みの充実強化が必要です。また、インターネットやSNSなどを使ったいじめなどに対応できるよう、専門家からのアドバイスを受け、学校や各家庭に広めています。

引き続き倉吉市の「あらゆる差別をなくする総合計画」に基づき、部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けて、人権についての教育を進めます。本市の小中学生の誰もが学ぶべき学年毎の教材に応じた学習過程に関する研究の充実を図るなどして、児童生徒の豊かな心の育成に取り組んでいく必要があります。

⑯たくましい体の育成

【取組の現状、成果指標の結果・分析】

体格においては、児童生徒ともに肥満傾向の児童生徒の割合が減少してきている一方で、痩身の割合が増加傾向にあります。

小学5年生と中学2年生を対象にした「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果では、握力、反復横跳び（瞬発力）、ソフトボール投げの記録が、男女ともに全国平均を上回りました。持久力を測るシャトルランや、瞬発力を測る立ち幅跳びも優れています。

成果指標ともなっている、これまで課題のみられた柔軟性を測る長座体前屈では、目標値は達成できていないものの、県平均は上回る結果となりました。これは、鳥取県教育委員会が開発した「ワン・ミニッツ・エクササイズ」という短時間でできる軽運動やストレッチ、朝・業間運動などを実施し、体力を高める取組を継続してきた結果だと考えます。

成果指標		○鳥取県体力・運動能力調査において、体育の授業を除く1日の運動時間が1時間以上の児童の割合（小学生）※【】は県平均				
		目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
小5	男子	県平均 以上	42.9% 【47.4%】 ※男女合計	66.6% 【72.8%】	60.0% 【63.2%】	質問なし
	女子			45.1% 【50.0%】	47.4% 【47.2%】	質問なし
成果指標		○鳥取県体力・運動能力調査による長座体前屈の偏差値 ※【】は県平均				
		目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
小5	男子	50cm	30.7cm 【31.7cm】	33.9cm 【32.6cm】	33.1cm 【33.2cm】	32.4cm 【32.3cm】
	女子		34.7cm 【35.8cm】	38.9cm 【36.6cm】	36.9cm 【37.4cm】	37.0cm 【36.7cm】
中2	男子		41.1cm 【43.1cm】	38.3cm 【42.4cm】	42.2cm 【43.7cm】	45.8cm 【43.1cm】
	女子		44.4cm 【46cm】	39.7cm 【45.5cm】	45.1cm 【45.8cm】	46.4cm 【44.9cm】

【問題点・課題】

ここ数年、本市の児童生徒の「全国体力・運動能力、運動習慣など調査」の結果で、おむね良し（A～C）と判定される児童生徒の割合は小中学生ともに80%を下回っています。新型コロナウイルス感染症防止のために、生活様式が急激に変化し、日常生活の中で筋力、筋持久力、全身持久力などが身につかなくなっていることが、低下の要因の一つだと考えます。

また、朝食を食べない児童生徒及びテレビ、スマートフォンなどの視聴時間は経年で増加しており、逆に睡眠時間は経年で減少しています。朝食を食べない児童生徒の体力合計点は、毎日食べる児童生徒に比べて体力合計点が低い結果も出ています。

運動の習慣化はもちろん、生活習慣や食育の取り組みも含めた健康教育指導を継続していく必要があります。

従来、中学生の心身の成長に大きく影響してきた部活動ですが、部活動のガイドラインに沿った活動となり、練習時間が減少しています。このことと、生徒の体力・運動能力の関係については今後分析を進め、必要な対策を講じる必要があります。

⑯学校給食の充実、食育の推進

【取組の現状、成果指標の結果・分析】

全国的に、生活様式の変化や価値観の多様化、不規則な食事や偏った栄養摂取、朝食欠食といった食生活の乱れなど、様々な社会情勢を背景に、子どもたちの食に関する問題は深刻化しています。また、食を通じて地域などを理解することや食文化の継承を図ること、

自然の恵みを理解することはその重要性は増していながら、一方で子ども達がその機会に恵まれることは周囲からの働きかけがなければ多くないのが現状です。

こうした現状を踏まえ、子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校教育においても積極的に食育に取り組んでいくことが重要となっています。

本市では、児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた給食の提供に努めています。栄養教諭や学校栄養職員による食に関する指導に取り組み、学校における食育の生きた教材となる学校給食の充実を図るため、地産地消の取組を推進しています。

<親子で学ぶ食の教室>

市内全小学校の1年生及び保護者を対象とした食に関する指導です。児童、保護者ともに学校給食センターを訪れ、施設見学、食に関する学習、給食試食の機会などを設けます。

この取組は、平成20年度に文部科学省の「子どもの健康を育む総合食育推進事業」としてはじめたのですが、事業終了後も引き続き本市の取り組みとして実施しています。

<食に関する指導（学校訪問）>

栄養教諭、学校栄養職員が市内小中学校の全学級を対象に、学校と連携して給食時間や家庭科、体育、学活などの授業時間に食に関する指導を行います。学習指導要領において、食育は全ての教科をカバーする役割を求められています。食に関する指導はTT（ティーム・ティーチング）の方法を取り、学級担任と栄養教諭などが協力し、指導案に基づいて行っています。

<倉吉市学校給食週間（1月24日～30日）>

児童生徒が学校給食の献立を考案することで、食についての意識を高め、学校給食への理解を深めることをねらいに、小学校5・6年生と中学生を対象に「チャレンジ！あなたも栄養士！」献立作品を募集しています。最優秀賞作品1点と優秀賞作品4点の献立を給食週間に特別献立として採用し、学校給食を実施します。



<地産地消の推進>

関係機関と連携し、倉吉市内で収穫された野菜を優先的に給食に取り入れます。野菜以外の食材も、調達可能な限り地元の食材を使用します。プリンスメロンやスイカ、二十世紀梨など倉吉産の果物を学校給食で提供します。毎月19日は「食育の日」に併せて「地産地消給食」を実施します。倉吉産や鳥取県産の食材を使用することで、ふるさとの味が感じられる献立を提供しています。

《毎月19日「地産地消給食」》



(中央の皿・奥) プリンスメロン



(中央の皿・奥) スタミナ納豆

成果指標	○学校給食の残食（※12）の割合				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
小学生	2%以下	2.7%	4.3%	3.7%	4.3%
中学生	1.5%以下	4.3%	5.5%	5.9%	7.7%
成果指標	○朝食をとっている児童生徒の割合（学校評価アンケート）				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
小学生	100%	95.5%	94.9%	93.4%	93.4%
中学生	100%	79.4%	92.4%	93.3%	89.4%
成果指標	○学校給食食材の地産地消率 ※【】は県平均				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	各年度 70%以上	71% 【69%】	66% 【66%】	64% 【64%】	60% 【58%】

【問題点・課題】

学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであることから、安全で児童生徒が安心して喫食できるように提供することが不可欠です。そのためには、衛生的で持続的に給食調理が行える環境を整えなくてはなりません。平成5年4月から稼働している学校給食センターについては、経年による施設や機器の老朽化が目立ってきました。不具合は施設や機器の耐用年数を縮めるだけでなく、給食提供に影響を及ぼすため、計画的に設備などの更新を行う必要があります。

また、学校給食は、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う食育としての重要な役割も担っています。近年、学校給食の食べ残しが増加傾向にあり、心身の発達（栄養摂取）、食育（食への感謝、フードロス）の両面で課題となっています。また、地産地消を図るために、関係機関と連携し、安定した食材の調達を継続する必要があります。

食物アレルギー対応については、アレルギー対応食の提供や、食物アレルギーを有する児童生徒の保護者に対して情報提供を行っています。年々、アレルギーの原因となる食材が複雑化しており、一人一人の正確な情報を共有し、細心の注意を払った対応が求められています。

※12 主食（米飯・パン）と副食（おかず）をあわせた学校給食の食べ残し。

⑯体育・スポーツの振興

【取組の現状、成果指標の結果・分析】

スポーツを取り巻く環境としては、2020年東京オリンピック・パラリンピックや2024年パリオリンピック・パラリンピックでは、アーバンスポーツなどの新競技が新たな種目として採用され、従前のスポーツの枠組みに縛られない新しいアクティビティとして若者を中心に広がりを見せています。

鳥取県内では、令和6年度に高齢者のスポーツの祭典である全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）が開かれ、本市では3種目（卓球交流大会、ウォーキング交流大会、バウンスボール交流大会）が開催され、全国から多くの参加者がありました。

一方、令和4年には、スポーツ庁と文化庁は学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインを示し、速やかに部活動改革に取り組むこととなりました。

<子どものスポーツ活動>

本市においては23団体のスポーツ少年団（令和6年4月1日現在）の子どもたちが活動を行っています。倉吉市スポーツ少年団では、県交流大会の予選会をはじめとする各競技ごとの交流大会を開催しています。

また、全国大会出場費補助金制度を設けて支援しているほか、指導者、保護者を対象にハラスマント防止対策に関する研修会の開催など、子どもの健全なスポーツ活動の充実を図っていきます。

中学校部活動の地域連携・地域移行にあたっては、令和6年12月に会議を立ち上げ、関係団体などから意見を伺いながら本市の実態に合った取組の検討を進めています。

<地域スポーツの推進>

倉吉市スポーツ協会と共に開催により、18競技・種目からなる倉吉市民スポーツ大会を毎年10月に開催しています。これは、スポーツの振興につながるとともに、日ごろの活動や練習の成果を発揮する場となっています。

また、地域においては、市全体で約50人のスポーツ推進委員を委嘱し、子どもから高齢者まで誰もが気軽に取り組むことができるスポーツ活動を推進するため、ニュースポーツの普及や教室・交流会の開催、そして各地区で開催されるスポーツ行事の実施への協力などを行っています。

<ユニバーサルスポーツの推進>

県や指定管理者、福祉関係機関と連携し、障がいのある人がスポーツに参加できる場をつくり、また、障がいのある人も一緒に参加できるユニバーサルスポーツイベントなどを開催することで、障がい者スポーツの理解とスポーツを通じた交流活動に取り組んでいます。

市民意識調査による「日頃からスポーツに取り組んでいる市民の割合」は、令和6年度48.7%となって

います。10年前の平成25年度46.6%から大きな増減はなく、ほぼ横ばいとなっています。令和5年度「県民の運動・スポーツに関する意識・実態調査」報告では、月に1~2回程度以上の運動やスポーツを行っている人が61.3%と上昇している一方、県全体と比べると本市は14.3ポイント低い結果となっています。



ユニバーサルスポーツ祭

成果指標	○日頃からスポーツに取り組んでいる市民の割合（市民意識調査結果）				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	53.0%	48.2%	47.5%	47.0%	48.7%

【問題点・課題】

子どものスポーツ活動では、心身ともに過度な負担やプレッシャーがかからないようバランスの取れた活動が求められています。また、ハラスメント防止対策も含めて、子どもたちが安心してスポーツ活動に取り組めるよう指導体制や適切に組織運営のできる環境を整える必要があります。

市民意識調査の結果を年代別に見てみると、30代・40代・50代の割合が低いことか

ら、子育て世代が特に運動習慣が定着していないことが伺えます。スポーツというと身構えてしまう市民が一定数いることも想定され、日常生活の中で手軽に始められるウォーキング、サイクリングなどのスポーツ・レクリエーション活動や健康体操、また、勝敗を重視するのではなく運動や活動を通じて楽しみ、健康促進や仲間づくりなどを目的とするニュースポーツなどもスポーツと捉えるなど、市民の意識を変えていく必要があります。

また、「休日の中学校部活動の地域連携・地域移行」の推進を図るため、令和5年度から中学校部活動の実態調査や教員・スポーツ競技団体への意向調査を実施しており、隘路となる点を整理したところです。令和8年度からは、部活動指導員の配置による地域連携の推進と並行して、倉吉市の実情に合った、生徒がやりたいと思うスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保していくことを第一の目的として、具体的な地域展開を模索していく必要があります。

教育目標5 文化資源の保存活用と文化・芸術の振興

⑯倉吉に誇りと愛着を持つ子どもの育成

【取組の現状、成果指標の結果・分析】

倉吉市では土曜授業を中心に、地域のもの・人・ことに触れたり学んだりする「ふるさと学習」を展開してきました。小学校では、地域の歴史・文化（文化財）・自然などについて体験を通して学ぶとともに、地域交流・世代間交流を行ってきました。中学校では、郷土読本「くらよし風土記～倉吉学入門～」で学んだことに基づき探求活動を実施したり、地域の職業人を招き「先輩に学ぶ」学習を行ったりしています。山上憶良短歌賞への応募も定着してきました。

令和6年度には、倉吉市小中学生リーダー会議（※13）が15年目を迎えました。各学校の児童生徒が地域のために自分たちができるることを話し合い、地域との関わり、校区のよさを知ってもらうための活動を各学校で検討し、実践しています。令和7年3月に県立美術館の開館を華やかに祝おうと大御堂廃寺跡に菜の花を飾る「菜の花プロジェクト」も実施しました。倉吉のために何か出来ないかと児童生徒の意識も高まっています。全国学力・学習状況調査でも、「今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒」の割合は全国と比べてかなり高い状況となっています。学校評価アンケートで「くらよしが好き」と回答する児童生徒の割合は、小学校で高い水準を維持しており、中学校では年々高まっています。

成果指標では、倉吉検定平均点は横ばいであったものが、令和6年度は目標値に近づいており、「くらよし風土記」の効果的な活用が結果に表ってきたものと考えます。

成果指標	○倉吉検定平均点				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	50点以上	35.9点	35.0点	35.4点	44.3点

児童・生徒1人あたりの地域活動・ボランティア活動への参加回数については、令和2年度は1.6回でしたが、令和3年度は、コロナの影響により0.4回と大きく落ち込み、その後も落ち込んだまま横ばいの状況で推移し、目標値にはほど遠い結果となっています。

成果指標	○児童・生徒1人あたりの地域活動・ボランティア活動への参加回数				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	1.9回	0.4回	0.5回	0.7回	1.2回

また、博物館を利用した小中学生や児童クラブなどの団体数及び人数では、令和3～5年度にかけて施設の大規模改修のため長期間休館していたことも要因ではありますが、令和3年から4年間、毎年来館する小学校もあれば、全く利用のない小学校もあります。

成果指標	○博物館を利用した小中学生や児童クラブなどの団体数及び人数				
	目標値 (R7年)	実績値 (R3年)	実績値 (R4年)	実績値 (R5年)	実績値 (R6年)
	20団体 740人	11団体 418人	15団体 340人	5団体 126人	5団体 298人

【問題点・課題】

中学校を卒業後の進学先として東部地区や西部地区などの高校を選ぶ生徒がおり、中部地区の高校の中には定員を満たさない学校が毎年あります。中部地区の高校に通っている生徒たちが活躍している様子を小中学生によりアピールする場を設定するなど、関係者が連携してその魅力を伝えていく取組を推進していく必要があります。

地域活動・ボランティア活動の参加者は、活動量が増加するに伴い増えていますが、ボランティアとしての参加はありません。次世代の地域の担い手を育成するためにも、青少年の頃からボランティア活動の機会と活躍する場を意図的につくり出していく必要があります。

また、子どもたちの博物館利用については、遠隔地の小学校からの利用もあるものの、交通手段や移動時間が障壁になっていることが想定され、その手立てを検討する必要があります。倉吉博物館及び倉吉歴史民俗資料館は、地域の歴史や文化を知り、本物の資料に触れることのできる貴重な機会でもあり、どの単元で、どのような学習が博物館や歴史民俗資料館で可能なのか、学校へ向いて活用方法などを説明する必要があります。

より良い地域にするために、子どもたち自らができる事を主体的に考え、行動することを通して、自分の生き方を考えるふるさとキャリア教育を小中学校9年間の義務教育をとおして一層進めていく必要があります。

※13 この取組は平成21年に、「地域のために自分たちができる話を話し合うことをとおして、倉吉に愛着を持つとともにまちづくりに貢献していくとする態度を養う」という目的で始まり、児童・生徒達は中学校区ごとに地域の活性化や環境保護等、自分たちにできることを皆で考え、計画し、地域の方を巻き込んで実行している取組。

⑩文化財の保存、活用、伝承

【取組の現状、成果指標の結果・分析】

令和6年度の機構改革により、教育委員会が所管していた文化財保護行政が市長部局に移管となりましたが、引き続き倉吉博物館及び倉吉歴史民俗資料館における文化財の保存・展示・普及活動をはじめ、経済観光部文化財課とも連携しながら学校教育・社会教育との協力関係の構築により、文化財の学習機会の確保に取り組んでいます。

文化財の保存については、国重要文化財をはじめとする文化財の温湿度管理等を常時行い、展示に当たっては免震装置付き展示ケース（固定ケース1台、移動ケース2台）を活用して行っています。

文化財の活用などについては、考古部門では、「鳥取県野口1号墳出土装飾須恵器（国重要文化財）」など教科書に掲載されている出土品をはじめ、倉吉市並びに県中部一円の遺跡から出土した考古資料を約5万点を収蔵し、時代順に展示して土器をはじめとする遺物の変化の様子が分かるように展示しています。

歴史民俗部門では、全国一のシェアを誇った「稻扱千歯」や「太一車」などの農機具をはじめ、「倉吉紺」、「鑄物師資料」などの産業製品や明治から大正・昭和時代の暮らしぶりを物語る民俗資料を収蔵し、明治から大正期に栄えた産業都市倉吉を豊富な製品で伝えています。



国重要文化財
野口1号墳出土装飾須恵器



国登録有形民俗文化財
倉吉の千歯扱き

【問題点・課題】

発掘調査で出土した土器などの埋蔵文化財資料は増え続ける一方で、収蔵保管場所が不足しております、新たな保管場所の確保が急がれます。現在、3件を保管する国重要文化財（考古資料）をはじめ国重要有形民俗文化財（斎江家鑄物師資料）、国登録有形文化財（倉吉の千歯扱き）、県指定文化財8件（いずれも考古資料）の適切な保管を行うため、展示室及び収蔵庫の改修、整備も検討する必要があります。